

コムチュア株式会社

2027 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明会（2026 年 8 月 17 日開催）

質疑応答の要旨

ご理解いただきやすいように表現の変更や加筆・修正を行っている箇所があります。

Q：今回の減損処理に伴う減価償却費の減少額はどの程度になるのでしょうか。

A：2027 年 3 月期における減価償却費の減少額は、約 3 億円となります。

Q：従来は大手ベンダー経由の案件受注が中心だったと思いますが、FDE やクロスセルを推進していく上では、御社独自の営業力がより重要になると考えます。営業面での課題は何ですか。

※ FDE（Forward Deployed Engineer）：お客様の課題に向き合い、AI・SaaS を活用して課題解決を支援する人材

A：既存顧客向けビジネスが約 9 割を占める構造を見直し、今後は既存顧客の深耕と新規顧客の開拓の双方を強化してまいります。

既存顧客については、技術別に編成してきた組織に加え、新たに組織横断的な営業組織を新設しました。100 社強の重点顧客を中心にクロスセルを推進するとともに、それ以外のエンドユーザーに対しても提案を拡大しております。

新規顧客の開拓については、伊藤忠商事との連携をはじめ、他社との協業による顧客基盤の拡大に取り組んでいます。また、新規開拓におけるもう一つの切り口として、競争力のあるサービスやソリューションの拡充を進めており、今回発表したクリューグル社との提携では、COBOL などのレガシーシステムのブラックボックス化の解消や暗黙知の見える化を通じて、特に製造業を中心としたお客様の開拓を進めてまいります。

今後も業務提携や資本提携を通じて有力なサービスを取り込みながら、新規顧客の開拓に加え、既存顧客へのクロスセル拡大につなげていきたいと考えています。

Q：2029 年 3 月期の売上高目標 530 億円のうち、AI 関連サービスはどの程度を占めると想定していますか。

A：今後は、各 SaaS に AI 機能が標準的に組み込まれるだけでなく、それらを統合するデータ基盤や業務プロセスにも AI が活用されるようになり、あらゆる領域で AI が前提となっていくと見込んでいるため、現時点では AI 関連サービスの定義を明確化することは難しいと考えています。一方で、2029 年 3 月期には売上の半分以上、今後の進展次第では 8 割以上が、AI 活用を前提とした提案やサービスになる可能性もあると考えています。

Q：AI 駆動開発を一部導入しているとのことですが、LLM トークン利用料は第 1 四半期でどの程度発生していますか。

※LLM トークン利用料：生成 AI サービスの利用量に応じて発生するクラウド利用料

A：現時点では AI 駆動開発は一部のプロジェクトで導入している段階であり、業績に影響を与えるほどのトークン利用料は発生しておりません。今後の本格展開に伴う社内の AI 投資については、新たな中期経営計画に織り込んでおります。

今回業務提携を発表したクリューグル社を提携先として選定した理由の一つは、AI トークンの発生を効率的に抑制できる仕組みを有している点です。すべてのデータを読み込ませるのではなく、データを紐付けて活用することでトークン量を抑制できるほか、クラウド環境ではネットワーク負荷の低減、オンプレミス環境では高価な GPU サーバーへの投資負担の抑制が期待できます。こうした特徴から、特に中堅企業のお客様にとって導入しやすい AI 環境を構築できると考えています。加えて、オンプレミス環境ではソースコードを含む機密性の高い情報や業務ノウハウを外部に出さずに管理できる点も特徴であり、当社としてもこうした課題を解決するソリューションとして展開していきたいと考えています。

以 上